

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート〔 事後評価 予算 〕

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0402	健康教育相談事業

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--------------------------------	-------------------------------	-----------------

《事業目的》  
健康づくりの意識啓発

《事業開始の背景》  
健康増進法に基づき市町村事業として各種事業を実施。保健福祉総合計画や健康はなまき21プランに基づき普及を図っている。自殺対策は平成21年度開始。保健推進委員は地域での普及啓発活動の人材としてスキルアップを図っている。

《事業概要》  
○健康相談・・・健康相談、健康手帳交付、家庭訪問の実施  
○健康教育・・・集団健康教育、個別健康教育、健康アップ講座（地域への参画及び各保健センターで開催）、自殺予防、保健大学の実施  
○その他の事業・・・家庭血圧測定普及啓発（健康フロンティア）、保健推進委員の設置、健康づくり推進協議会の実施

市民参画の有無〔 対象外 〕

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

	項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
①	心身ともに健康だと思ふ市民の割合	%	目標	72.0	72.0	
			実績	69.5	63.7	
②			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	健康子ども部	健康づくり課	佐藤 陽子	390

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	8,819				
財源内訳	国県支出金	1,630			
	地方債	500			
	その他	81			
	一般財源	6,608			

《事業手法の詳細》

(1)健康相談 **1,827千円 (H24:2,005千円)**  
 ・健康相談(自治公民館等) 1,612千円  
 ・健康手帳の交付 104千円  
 ・家庭訪問・・・保健指導が必要な方に訪問して相談支援した。 111千円

(2)健康教育 **3,358千円 (H24:4,600千円)**  
 ・集団健康教育(自治公民館等) 1,231千円  
 生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図るため健康教育を行った。  
 ・個別健康教育(保健センター) 92千円  
 禁煙、高血圧について、個別面接により3ヵ月～6ヵ月間指導した。  
 ・健康アップ講座(振興センター等) 308千円(講師謝礼分)  
 各振興センターやコミュニティ会議等と協働で健康アップ講座を実施した。

・自殺予防 628千円  
 ころの健康や自殺予防について普及啓発を図るため、パンフレットの配布、相談担当者の研修、講演会を開催した。

・保健大学(まなび学園) 1,100千円  
 市民の健康増進と健康意識の高揚を図るため、医師会への委託により保健大学を実施した。

(3)その他の事業 **3,634千円 (H24:3,911千円)**  
 ・家庭血圧測定普及啓発(健康づくりフロンティア) 589千円  
 東北大学の家庭血圧測定における研究への協力。  
 ・保健推進委員の設置 2,989千円  
 保健活動の円滑な推進と健康保持増進を図るため、各行政区から推薦された保健推進委員を置き、意識向上のため研修会等を実施した。(推進委員382名)  
 ・健康づくり推進協議会 56千円

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート〔 事後評価 〕

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0402	健康教育相談事業

総合計画	政策	保健・医療・福祉のネットワーク	施策	みんなで進める健康づくり
	3	拡充で安心のまちづくり	3-1	
目的	健康づくりの意識啓発			
対象	市民			
意図	壮年期の死亡率が減少し、健康寿命の延伸が図られる。			

《事業概要》

- 健康相談・・・健康相談、健康手帳交付、家庭訪問の実施
- 健康教育・・・集団健康教育、個別健康教育、健康アップ講座（地域への参画及び各保健センターで開催）、自殺予防、保健大学の実施
- その他の事業・・・家庭血圧測定普及啓発（健康フロンティア）、保健推進委員の設置、健康づくり推進協議会の実施

市民参画の有無〔対象外〕

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input checked="" type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① (健康づくり啓発) 事業の参加延べ人数 平成25年度から健康教育相談事業（歯科関係を含まず）	人	計画	17,550	17,550	
		実績	17,476	13,503	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	24年度(見込)	26年度(計画)
① 心身ともに健康だと思ふ市民の割合	%	目標	72.0	72.0	
		実績	69.5	63.7	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い
------	-----	----------------------------------	-----------------------------------	---

様々な健康づくり啓発事業に参加することにより、市民自身が健康状態を確認し、健康づくりの意識が高まってきている。

《環境変化、意見・要望》

市民アンケートによると、心身ともに健康だと思ふ市民の割合が若干減っている。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	健康教育、健康相談を様々な形態で実施しており、市民に浸透している。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 上余地がある <input type="checkbox"/> 上余地がない	市民アンケートでは、健康増進のために意識的に運動をしている市民の割合が28.0%と1.0%減少しているほか、健康だと思ふ市民の割合が5.8%減少しており、継続した取り組みが必要である。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	健康増進事業補助のほか、家庭血圧測定普及啓発は過疎債の補助を受け、自殺対策も岩手県の緊急対策基金の補助を利用して行っている。また、事業の実施にあたっては、保健推進委員と連携し、医師会等の協力で実施している。健康アップ講座の開催にあたってはコミュニティ会議と協働開催するなど経費の削減を進めた。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	広く市民を対象としているため負担は求めない。

《総合評価》

今年度は、各振興センター、コミュニティ会議と協働で健康アップ講座を市内各地で開催した。いずれも身近な場所で健康づくりについて学ぶことができると好評であった。また、市内の医師会等関係機関、団体の協力もよく、予想以上の回数を実施できた。平成25年度からの開催であるので、今後も関係団体と連携して継続して行っていく必要がある。